

第3章

東アジアにおける中国の新たな安全保障課題

リ・ミンジャン

はじめに

近年、東アジア地域の安全保障情勢は大きく変貌している。2009年以降は東アジア地域の時局が劇的に不安定化し、朝鮮半島や東シナ海、南シナ海に加え、時に中国・インドの国境紛争地帯でも緊張や紛争が発生している。また、このような緊張状態や紛争が即時に鎮静化する兆候が認められない点も懸念されている。こういった安全保障問題には必ず、何らかの形で中国が関与している。事実、中国は当該地域におけるほぼ全ての紛争の当事者とみなされており、国際紛争、特に東シナ海・南シナ海の領土紛争・海洋紛争への対応が強硬化しているとの分析も多い。

地域安全保障に対する中国の強引な姿勢により、中国に対して戦略的懸念を抱く地域国家が多いという見方が主流のようである。注目すべき点は、中国と域内諸国との関係が過去20年で「最悪の事態」に陥っていることである。中国の経済力（市場、低価格商品の輸出、投資、事業請負、政府援助などの観点から）を駆使しても、東アジア地域では中国に対する平和的・友好的な印象が定着していない¹。一方で、東アジア地域の安全保障情勢は憂慮すべき事態とはいえないとの見方も一部にある。デビット・カンによると、「2012年時点の東アジアおよび東南アジア地域の軍事費は、過去25年間で最低である」ことから、域内諸国は中国をまだ脅威とは考えていない²。この地域での苛烈な軍拡競争は見られないという点でデビット・カンの見解は正しいかもしれないが、東アジアでは全面戦争の可能性も低い一方で、

¹ “Can’t Buy Me Soft Power: China’s Economic Might is Not Doing Much for Its Popularity Elsewhere in Asia,” *The Economist*, April 27, 2013.

² David Kang, “Paper Tiger: Why Isn’t the Rest of Asia Afraid of China?” *Foreign Policy*, April 25, 2013.

安全保障をめぐる地域紛争の近年の動向から、対立が小規模な軍事衝突に発展する可能性を完全に排除することが困難になっている。

この論文では、中国における安全保障政策の変化、国内政策が地域安全保障の展望に及ぼす影響の他、中国国内の東アジア安全保障政策が変化するに至った主因についても述べる。中国は東アジアにおいて新たな安全保障課題に直面しているが、その要因として、米国の対アジア戦略的リバランス、米中の対立構造、中国の急速な台頭を受けた地域戦略の再調整、多くの域内国家で高まるナショナリズムなどが挙げられる。その中で筆者は、中国における最大の地域安全保障課題は同国の政策であると考えている。中国では、東アジア地域における様々な国益の優先順位を決定し、調整する手段が確立されていない。海洋問題の場合は特にそうである。中国はかつて数世紀にわたり大陸国家であったが、今や海洋国家に対する強い憧れを抱くようになってきている。この願望が様々な戦略的・歴史的関係や中国国内で高まるナショナリズムと相まって、中国のみならず近隣諸国にも重大な課題をもたらしている。

1. 過剰反応としての強硬政策

中国当局及び中国人アナリストは近年、米国と域内諸国との癒着構造が、中国と近隣諸国との関係を破綻させていると繰り返し指摘している。中国は近隣諸国の「挑発的」行為に反応しているにすぎないというのである。中国側の主張が完全に誤っているとは言い切れない場合もあるが、実際には中国の反応は非常に粗暴で、「過剰反応としての強硬政策」(reactive over-assertiveness)とでも言うべき側面があることも多いといえる。

(1) 朝鮮半島

北朝鮮問題について、中国は直接の加害者とは認識されていないものの、北朝鮮の体制を擁護している点で、長年にわたり批判の対象となっている。北朝鮮による核兵器開発は、中国の政治経済支援がその一翼を担っているとの見方も多い。中国は北朝鮮の体制存続に加え、非核化、朝鮮半島情勢の安定化、そして米中関

系の戦略的緩衝地帯としての北朝鮮の役割に関心を寄せているが、このような目標の多くは、特に危機的状況下では一挙に達成できるものではない。また、中国が北朝鮮問題の優先順位を明確に設定しているかも明らかでない。政策が曖昧であるために、北朝鮮による挑発行為の際に中国が採用する政策は、世界各国の政策や期待とはかけ離れていることも多い。これは、2010年に発生した韓国哨戒艦「天安(チョナン)」沈没事件や延坪島(ヨンピョンド)砲撃事件に対する中国側の反応を見れば一層明らかである。事件後、中国が北朝鮮寄りの姿勢を見せたことで、韓国および米国の中国に対する激しい怒りと中国に対する日本の信頼失墜に至った。日米韓が北朝鮮による再攻撃を抑止するため海軍合同演習を実施した際も、中国当局幹部、特に中国人民解放軍(PLA)指導者らが北東アジアにおける米軍のプレゼンス増大に対し、殊更に対立姿勢を見せた。

北朝鮮の核兵器問題に関して、中国は北朝鮮に対し、一貫して核兵器開発の中止を求めている、しかし中国は長年、北朝鮮の核開発への野心を抑止するための強制力の行使には消極的である。実際、北朝鮮への制裁に関する国連安全保障理事会決議を、中国が阻止しようとしたケースも多い。同時に、中国は6カ国協議の席で北朝鮮の非核化を求めている。このような行動には、「中国が大勝利者になる」という、東アジア地域における非常に重要な役割に対する、中国の強い憧憬が表れている。絶望的な状況に陥ったとされる場合に、中国が「仲介役」とみなされるためである³。

北朝鮮による挑発行為の結果、北東アジアでの米軍のプレゼンスが顕著になり、それが中国人民解放軍を苛立たせ、韓国や日本を核武装へ走らせる可能性も高くなっている⁴。中国による北朝鮮問題への対応は、ここ数年の中韓関係の悪化を引き起こす一因となっている。しかし最近になってようやく、北朝鮮の核問題に対する中国の姿勢に若干の変化がうかがえるようになった。北朝鮮が3度目の核実験

³ Eduardo Zachary Albrecht, "Small Bite Possible as North Korea Keeps Barking," *Global Observatory*, April 8, 2013.

⁴ Sukjoon Yoon, "Rift in China's Relations with North Korea?" *RSIS Commentary*, No. 87, May 6, 2013.

に踏み切った際、中国は以前より厳しく北朝鮮を非難し、米国に同調した他、北朝鮮への制裁に関する国連安全保障理事会決議の草案作成においても米国に協力したのである。これは中国の上層部が、北朝鮮の挑発行為を即刻中止させたいと考えている証といえる⁵。異例な措置として、最近では中国銀行が北朝鮮へ圧力をかけようと、北朝鮮の朝鮮貿易銀行との取引を停止したことを表明した⁶。

しかしながら習近平政権下では、中国が曖昧な北東アジア政策を転換する可能性は低いとする見方が多い。北朝鮮の非核化を望む一方で、北朝鮮が今後も中国の戦略的緩衝地帯であり続けるために政権崩壊を回避したいというジレンマに、中国は苦しむことになる⁷。経済的利益を犠牲にして国連安全保障理事会の制裁を発動し、北朝鮮に対する影響力を最大限行使するように中国に期待するのは、現実的ではない。北朝鮮の体制存続を支持する人民解放軍の幹部や、北朝鮮との国境地域の首長といった保守的な指導者は、北朝鮮との安定した貿易、投資関係を維持することで経済的恩恵を獲得したいと躍起になっている⁸。

北朝鮮の体制には「非常に幻滅」しているという中国人ネチズン（ネット市民）が圧倒的多数を占めるにもかかわらず、中国の対北朝鮮政策が存続していることは興味深い⁹。国内世論の圧力が高まったことで国外の問題に強く反応せざるを得なかったという、中国の主張を考えると、これは皮肉といえる。北朝鮮問題の他、中国は直近の約10年間に、歴史遺産や文化遺産をめぐる韓国と相次いで論争を巻き起こしたことで、中韓関係も悪化させている¹⁰。しかし今般、韓国で朴槿恵政権が誕生し、中国との関係改善を模索する「信頼外交」政策が掲げられたことで、

⁵ Robert A. Wampler, "Will Chinese Troops Cross the Yalu?" *Foreign Policy*, April 11, 2013.

⁶ "China Publicly Cuts Off North Korean Bank," *Wall Street Journal*, May 7, 2013.

⁷ Xiaohu Cheng, "China's Northeast Asia Policy in the Xi Jinping Era," *SERI Quarterly*, April 2013, pp. 23-29.

⁸ Michael J. Green, Victor Cha, and Christopher K. Johnson, "North Korea: Defining the Danger and the Way Out," *Freeman Report*, CSIS, Issue 9, April 2013.

⁹ Peter Gries, "Disillusionment and Dismay: How Chinese Netizens Think and Feel About the Two Koreas," *Journal of East Asian Studies*, Vol. 12, No. 1, January-April, 2012, pp. 31-56.

¹⁰ Ibid.

中韓関係の修復も可能となった点が注目されている¹¹。朴大統領の政策は、今後数年間に北朝鮮問題に付随する出来事が発生するか否かによって、その可能性が大きく左右されることになる。

北朝鮮の核問題については、依然として不明な点が多い。最近では2013年初頭に危機的状況に陥ったが、その際の北朝鮮の好戦的な言い回しや危険な瀬戸際外交に鑑みると、今後も北朝鮮問題が北東アジア情勢を揺るがす主因となる。中国の外交手法は、短期的には北東アジア地域の平和に寄与するかもしれないが、長期的にみると非常に大きな危険を引き起こす可能性もある。新しい政策提言も続々と現れている。例えば、米国が「北東アジア地域での米軍のプレゼンスを拡大し、日韓との3カ国協調体制を強化」するという、中国が最も恐れる状況に持ち込めば、中国は米国に対してより協力的な姿勢を見せるといったものである¹²。しかし米軍のプレゼンス拡大により、実際に中国の対北朝鮮保護政策が強化されるかは、現時点では不明である。米国連邦議会では、北朝鮮と取引のある銀行など、企業を罰する制裁を新たに課するという動きもある。これは、北朝鮮の体制転換を実現する決定的な手段になる可能性がある¹³。この提案が採用された場合に、中国の対北朝鮮政策にどのような影響が生じるかは依然として不明である。

(2) 東シナ海

北朝鮮問題に比べ、東シナ海における日中の領土紛争・海洋紛争は、中国にとってより困難な問題である。この外交問題はこれまで、日本による尖閣諸島の実効支配に中国側が異論を持たないという前提で、比較的適正に管理されていた。東シナ海情勢が安定していた頃は、日中の海上保安機関は良好な交流関係を享受していた¹⁴。

¹¹ Lim Soo-Ho, "Park Geun-Hye's Northeast Asia Policy: Challenges, Responses and Tasks," *SERI Quarterly*, April 2013, pp. 15-21.

¹² Green, Cha, and Johnson, "North Korea."

¹³ "Pressure on Pyongyang, and Beijing: It's Up to The U.S. Congress to Pursue Regime Change," *Wall Street Journal*, May 2, 2013.

¹⁴ 中国海監東シナ海支部高官への聞き取り調査、2013年2月。

2008年には、日本と中国が東シナ海の共同開発に関する基本合意に達し、飛躍的な前進と称賛された¹⁵。また、基本合意の履行について、数回にわたり日中協議も実施された。しかし現在に至るまで、当該合意の履行に関する進展は見られない。国内の国家主義的な反発を受け、中国は日本との基本合意を後悔するようになった。

ここ数年の間に、東シナ海情勢の緊張が高まっている。東シナ海では、2010年に大規模な紛争が発生した。日本の海上保安庁が日本の領海内で中国漁船の船長を逮捕し、この船長に日本の国内法を適用しようとしたものである。これに対して中国は高官レベルの政治交流を断絶した他、レアアースの日本への輸出停止や観光の制限といった経済的手段に訴えるなど、強硬な措置で対応し、日本に対して無条件での中国人船長の解放を要求した。日本は最終的に、日本の法律を適用することなく中国人船長を釈放することとなった。

また、2012年9月には、石原慎太郎東京都知事（当時）が尖閣諸島のうち3島を地権者から購入し、日本がその3島の国有化を決定したことで、新たな緊張状態と論争に発展した。日本側の主張によると、石原前知事が当該3島へ人員を派遣したり建設工事を行ったりすると、日中関係への影響が深刻化することから、それらを阻止するために3島の国有化を決定したという。しかし中国が日本側の説明に納得することはなく、石原前知事による3島の購入と国有化を阻止できる行政措置は他にもあったはずと主張した。中国側は、政権交代の時期を迎えた中国は過剰には反応しないと日本側が予想して、既成事実を作り上げようとしていると考えた。

中国は厳しい対抗措置で対応し、中国メディアはこれを「コンピネーションパンチ」と報道した。高官レベルでの政治会談の延期、中国各地で繰り広げられる過激な反日デモの容認、日本に対する様々な経済制裁、公式気象予報プログラムへの尖閣諸島の追加、尖閣諸島の領海基線の公布などに加え、中国公船による尖閣諸島

¹⁵ 公式には合意文書に調印していない。当該合意は大部分が非公式なもので、報道発表という形で両国が同時に発表を行っている。中国側の各種報道によると、中国は2008年開催の北京五輪に対する日本側の支援を取り付けるために、当該合意に達したとされる。

海域(含む領海)付近の定期監視という、前代未聞のプログラムに乗り出したのである。日本の海上保安庁の報告書によると、2012年9月から2013年3月までの間に、中国の海洋巡視船による尖閣諸島の領海侵犯は合計35日間、接続水域への侵入は136日間に及んだ¹⁶。

このような尖閣諸島をめぐる緊張状態から、日中の海洋衝突の可能性が非常に高くなった。2月5日付の日本の防衛省による情報開示によると、去る1月19日に、中国船籍の軍艦が日本のヘリコプターに対し火器管制レーダーを照射したという。また、1月30日には日本の駆逐艦にも照射した¹⁷。日本側の批判を受けて中国国防部は、人民解放軍の軍艦の行動は通常の監視・警戒措置にすぎず、いずれの場合も火器管制レーダーは使用していないと反論した。中国国防部はさらに、今回の事案は、人民解放軍海軍の定期訓練演習中に、日本のジェット戦闘機や軍艦が近距離で追尾、監視したことが根本原因であるとも表明した。さらに、日本側が「中国の脅威」を殊更に強調し、中国の印象を貶めようと、中国の通常の軍事演習に対して意図的に無責任な発言をしたとまで言い切った¹⁸。人民解放軍国防大学(NDU)の軍事アナリストで人気コメンテーターの張召忠(ジャン・ジャオジョン)は、日本のジェット戦闘機や軍艦が公海上で中国のフリゲート艦の安全区域10海里内に侵入したのであれば、中国の軍艦による火器管制レーダーの照射は国際的に容認された通常の作戦行動である可能性が高いと指摘した¹⁹。

火器管制レーダーの一件については、日本側から技術的な証拠が提示されていないため、真実は闇の中である。しかし人民解放軍の軍艦が実際に火器管制レーダーを使用したのであれば、このような「敵対的な意図」は武力行使の前触れと解釈(誤解)される可能性があり、相手側が衝動的に先制攻撃をしかけようとするこ

¹⁶ *Lianhe zaobao*, “riben fabu zhong ri haishang duizhi qingkuang” [Japan publicizes Sino-Japan standoffs in the sea], May 13, 2013.

¹⁷ <http://global.dwnews.com/news/2013-02-05/59114353.html>.

¹⁸ http://news.xinhuanet.com/politics/2013-02/09/c_124340696.htm.

¹⁹ “Zhuanjia: yong leida suoding duifang yingdui qi tiaoxin fuhe guoji guanli” [using illumination radar on the other provoking party conforms to international norm], *Global Times*, February 7, 2013.

とで、紛争強度の望まざる上昇や全面戦争への発展などにエスカレートする危険があるため、深刻な問題になり得る²⁰。

日本が尖閣諸島の3島の国有化を決定して以降、今回の論争、紛争の発端は日本側にあると中国は繰り返している。よって、中国側の反応はすべて、日本の一方的な挑発行為の他、係争中の諸島付近における日本の船舶や航空機の違法行為が原因であるとしている²¹。中国は、米国が日中の尖閣問題に口出しできないよう、この理論で米国に圧力をかけようとしている。4月30日には、崔天凱(サイ・テンガイ)駐米中国大使が本件に関する米国の役割について、長文の声明を発表した。日本側の一方的で高圧的な行為が今回の緊張状態を引き起こしたと強調しつつ、崔大使は、今回の問題に対する歴史的責任の一端が米国にもあると述べ、米国に対し「日本が撒いた種を拾って怪我をしないよう」要請した²²。

4月23日には、中国監視船8隻が尖閣諸島海域に侵入し、島への上陸を試みる日本人右翼分子を「退去させることに成功」した²³。同日、中国軍用機は同諸島付近の上空を約40回にもわたり飛行した²⁴。中国がこのような行動に踏み切ったタイミングが、マーティン・デンプシー米国統合参謀本部議長の北京訪問中であったことを考えると興味深い。

最近の中国は、尖閣問題を中国の核心的国家利益と解釈する傾向を強めているようだ。4月26日には、中国外交部報道官が「これは中国における領土および主権の問題、ひいては『核心的利益』の問題である」と表明している²⁵。しかし後に、

²⁰ Koh Swee Lean Collin, "Tensions in the East China Sea: Time to Contain Naval Stand-offs," *RSIS Commentary*, No. 26, February 8, 2013.

²¹ http://news.xinhuanet.com/world/2013-02/07/c_124336533.htm.

²² "Zhongguo huiying mei fangzhang diao dao biaotai: bie banqi shitou za ziji de jiao" [China's response to remarks by US Secretary of Defense on the Diaoyu Islands dispute: don't lift the stone to hurt your own foot], *People's Daily*, May 1, 2005.

²³ http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201304/t20130423_25497.html; http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201304/t20130423_25499.html.

²⁴ "China Military Planes Flew Close to Disputed Isles," *South China Morning Post*, April 27, 2013.

²⁵ "Japanese, Chinese Defense Officials Meet to Ease Tensions Over Senkakus," *Asahi Shimbun*, April 27, 2013.

この一文が報道官の公式発言記録から削除され、次のように編集されている。「国家主権や国家安全保障、領土保全など、中国は国家の核心的利益を断固として支持する。釣魚島の問題は中国の領土主権に関わる問題である」²⁶。このような表現の変更は、一方的な管轄権を行使するため、武力行使による同諸島の奪取または日本の追放を行うかどうか、中国側が決めかねている可能性があることを示唆している。しかし同時に、中国は同諸島付近でのプレゼンスを維持し、同海域における中国の利益にとって脅威となる日本の行動を阻止する意思があることも明らかである。

他にも、中国当局に近い同国の研究者が日本における沖縄の主権までも疑問視するようになり、日本人を啞然とさせた。中国の学者達は2010年の漁船衝突事件直後に、第二次世界大戦や講和条約の他、各種国際文書などを理由に、日本における琉球の主権を疑問視し始めた²⁷。国防大学戦略研究所所長の金一南（キム・イルナム）少将が2012年7月に発表した談話によると、かつて中国の属国であった琉球の強制占領を承認する国際条約は存在しないため、琉球の所有権は依然として決まっていない²⁸。人民日報の記事には、1894年から1895年の日清戦争後に締結された下関条約の交渉時に、琉球諸島の主権問題が明確には解決されていないと書かれている。記事では、中国は日本に正式に宣戦布告した1941年に下関条約を無効化し、カイロ宣言やポツダム宣言などの各種国際文書において、尖閣諸島の中国返還のみならず、未決着の琉球問題の議論再開についても提言していると主張している²⁹。人民日報の記事の共著者である李国強（リ・グオチアン）はのちに、琉球諸島がかつて中国の属国だったとは述べておらず、尖閣諸島問題に関連して日

²⁶ Foreign Ministry spokesperson Hua Chunying press briefing on April 26, 2013; http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1035595.shtml.

²⁷ Chen Degong and Jin Dexiang, “riben dui liuqiu wu hefa zhuquan” [Japan has no legitimate sovereignty over Ryukyu], *Huanqiu shibao* [Global Times], October 9, 2010.

²⁸ “shaojiang: diaoyudao wenti tai xiao ying xian taolun liuqiu zhuquan guishu” [major general: Diaoyu islands issue too small; need to discuss the sovereignty of Ryukyu], *Huanqiu Shibao* [Global Times], <http://mil.huanqiu.com/Observation/2012-07/2911162.html>.

²⁹ Zhang Haipeng and Li Guoqiang, “lun maguan tiaoyue yu diaoyudao wenti” [the Treaty of Shimonoseki and the Diaoyu Islands issue], *People's Daily*, May 8, 2013.

本に圧力をかける目的だったと説明している³⁰。1950年代に遡ると、中国は皮肉にも、沖縄に対する日本の領有権主張を強く後押しする立場であった。1958年3月の人民日報社説では、沖縄の領有権を中国が主張しているとの報道を捏造しているとして、中国が米国の沖縄占領を非難していたことが書かれている。中国は常に、首尾一貫して沖縄の日本への完全返還を強く支持していると、社説には記されている³¹。

中国人民解放軍総後勤部の劉源（リュウ・ゲン）政治委員は、尖閣諸島をめぐる日中の衝突が「180度転換している」と述べた。この考えは正しい部分もある。中国によるこの問題への対応の遅れは、日中の歴史的な対立構造が原因となっている。日本側は「正常化」へ向けて迅速に活動しており、ひとつには中国の劇的な軍備増強に促されて、右派の政治勢力が目覚ましい成長を見せている。しばらくの間、安全保障をめぐる日中関係は予断を許さない状況が続く。

(3) 南シナ海

南シナ海問題に関する中国の反応は、日中間の東シナ海問題に比べれば、それほど感情的ではない。しかしながら、特に東南アジア地域には国家が多数存在するため、南シナ海においても中国はほぼ同様に高圧的な態度を示している。2009年には、中国は九段線を記載した地図を国連海洋法大陸棚限界委員会に提出している。中国がこの地図を国際社会に提示したのは、この時が初めてであった。これを受け、東南アジア各国では、中国が九段線内の海域全体を支配しようと躍起になっている、との懸念が広がった。九段線内の海域は、南シナ海域全体の実に約80%に及ぶ広さである。2010年7月に開催されたASEAN地域フォーラムの会合では、ヒラリー・クリントン元国務長官が発表した南シナ海に関する米国声明を受け、中国の楊潔篪（ヨウ・ケツチ）元外交部長が「中国は大国で、それ以外

³⁰ “liuqu zai yi ling ri jinzhang, zhongguo dangbao fabiao jianrui guandian” [re-discussing the Ryukyu issue makes Japan nervous; China’s party newspaper publicizes sharp viewpoint], *Huanqiu Shibao* [Global Times], May 9, 2013. <http://world.huanqiu.com/exclusive/2013-05/3915193.html>.

³¹ “wuchi de niezao” [shameless fabrication], *People’s Daily editorial*, March 26, 1958.

の国は小国だ。これが現実というものだ」と、怒りを爆発させた³²。

ここ数年間で、漁業活動やエネルギー資源探査に関する論争が頻発している。ベトナムやフィリピンが自国の排他的経済水域（EEZ）で進めている石油探査や天然ガス探査活動に対し、中国は強硬手段で介入しているとして、特に非難されている。2012年には、ベトナムが西沙諸島（パラセル諸島）および南沙諸島（スプラトリー諸島）の主権と管轄を宣言する海事法を可決した。これに対抗して、中国は地級市である三沙市を設置し、西沙、中沙、南沙諸島の入江や砂州、珊瑚礁を管理すると発表した。国有企業の中国海洋石油総公司（CNOOC）は、南シナ海の9鉱区の探査入札を募集した。2012年後半には、海南省政府が改訂規則の可決を発表し、紛争中の海域内で中国法規に抵触した船舶に対し、中国船による乗船、捜査が認められるようになった。また同年、中国のパスポートに南シナ海の主権を主張する地図が印刷されるようになったと報道され、フィリピンやベトナムから激しい抗議を受けることとなった。

南シナ海問題関連では、2012年にスカボロー礁をめぐる中国とフィリピンが対立する事件が発生し、現在は中国が一方的な形でスカボロー礁を支配している。事件発生を受け、中国の傅瑩（フ・エイ）外交部副部長はフィリピンに対し、「フィリピン側が状況を深刻化させた場合に備え、中国は万全を期している」と警告した。人民日報系の大衆紙『環球時報』では、フィリピンとの紛争解決において中国側が武力行使の可能性を排除していないと、傅副部長の発言を詳述している。さらに、中国はフィリピンに教訓を学ばせる必要があり、「対立が深刻化し武力衝突に至っても、国際社会は驚くべきではない」とも書かれている³³。

他にも2012年には、カンボジアを議長国とするASEANが南シナ海における安全保障情勢の進展に失敗した。7月にプノンペンで開催された第45回ASEAN外相会議では、南シナ海（SCS）論争への取り組み方について意見が一致せず、共同声明を発表できなかった（過去45年で初めて）。後のASEANサミットで、

³² John Pomfret, "U.S. Takes a Tougher Tone With China," *Washington Post*, July 30, 2010.

³³ "China Bangs the War Drum Over South China Sea," *BBC*, May 10, 2012, <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-china-18016901>.

カンボジアの親中のな姿勢が原因で、南シナ海問題をめぐり ASEAN が大きく分裂する結果となった。

確かに、中国が南シナ海問題の政策を根本的に転換する可能性は低い。2013年3月20日には、中国の巡視船が西沙諸島沖でベトナム船籍の漁船を攻撃した。ベトナム外務省によると、中国船籍の巡視船2隻がベトナム漁船「QNg96382」を追尾、発砲し、漁船の船室が焼失したという。中国当局は巡視船の発砲を認めたものの、これを「威嚇射撃」と表現した。2日後には、人民解放軍海軍の南海艦隊がマレーシア沖わずか80km(50マイル)のジェームズ礁付近に到達し、陸海連携訓練を開始した。さらに、南シナ海域における中国の主権擁護を誓う式典も、乗組員により開催された。5月1日のメーデー直前には、海南省の地元当局が西沙諸島へのクルージング観光を企画し始めた。この企画を受けてココナッツ・フレグランス・プリンセス号に乗船した観光客約300人のうち、200人が海南省の政府職員であった。これをベトナム側は観光とは解釈せず、むしろ「帝国主義に傾倒した行為」として³⁴。このクルーズ船運航は、南シナ海における中国のプレゼンス拡大と海域資源の利用強化という、中国のエリート層が長年にわたり提唱してきた政策提言の実施に向けた大きな一歩であるといえる。

中国の政界では、米国は南シナ海問題に介入する権利が皆無だという考えが主流である。中国当局が米国政府に向けて頻繁に発表している声明から、米国の介入に中国側が反発していることは明白である。中国は、領有権を主張せず他国の権利も否認する国(ノンクレイマント)が南シナ海問題へ介入することに強く反発している。バリで開催された2011年東アジアサミットでは、理由の如何を問わず南シナ海問題に介入する外部勢力に対し、温家宝元首相が警告を行っている。温家宝元首相は其中で、南シナ海問題は何年も継続している問題であり、実際に領有権を主張する国家間で平和的な交渉を実施して解決すべきだと述べた³⁵。2012年8月には、米国務省が「太平洋諸国の一員および駐留国として、米国は南シナ海にお

³⁴ Didi Kirsten Tatlow, "Chinese Cruise to Disputed Paracel Islands Angers Vietnam," *International Herald Tribune*, April 30, 2013.

³⁵ *Lianhe zaobao*, November 19, 2011.

る平和と安定の維持、国際法の尊重、航行の自由、妨害を受けない合法的な通商に国家的な関心を寄せている」と繰り返し強調した³⁶。中国側は即時これに反応し、米国の声明に対し「強い遺憾と断固反対の意思」を伝え、「事実を完全に無視し、善悪を取り違え、非常に誤ったメッセージを送っている」と米国を糾弾した。中国外交部の報道官は、「問題の解決と事態の鎮静化を図ろうと、地域の当事国が対話や話し合いを進めているときに、なぜ米国は突如として事を荒立てるような真似をするのか」と問いかけている³⁷。

中国では既に、南シナ海をめぐる近年の緊張状態や論争の原因が、ベトナムやフィリピンなどの領有権を主張する国家と米国の「癒着」にあるとの見方を強めている。米国と域内諸国が防衛協力を強化すると、中国にしてみれば国家安全保障に対する大きな脅威であり（1978年のモスクワ・ハノイ安全保障条約をめぐる状況に類似）、「米国の一連の行動は南シナ海をめぐる中国の利益を脅かし得ることから、これを変えさせようと（中国が）軍事衝突の可能性をほめめかす」決断を下す事態を招きかねない³⁸。

2. 中国の新国家安全保障政策の背後にある要因

過去数年、中国の主要な安全保障課題は海洋安全保障であり、恐らく今後もこの状況は続くだろう。これは、大国間の戦略的対立関係、領土紛争、海洋資源、国際法、歴史的対立構造などが絡んだ多面的な問題である。多くのアナリストが、近年の中国は海洋問題に対して非常に強硬な姿勢を示していると見ている。中国が強硬手段に出る要因をある程度理解することで、中国の新政権が今後どのように海洋問題に取り組むかに関して一定の手掛かりが得られるだろう。

南シナ海で緊張状態や紛争を引き起こしている重要な要因は、資源競争である

³⁶ US Department of State Press Statement by Patrick Ventrell, August 3, 2012. <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/08/196022.htm>.

³⁷ Qin Gang, spokesperson of the Ministry of Foreign Affairs of China, made the response on August 4, 2012. <http://www.fmprc.gov.cn/eng/xwfw/s2510/t958226.htm>.

³⁸ Paul H.B. Godwin and Alice L. Miller, *China's Forbearance Has Limits: Chinese Threat and Retaliation Signaling and Its Implications for a Sino-American Military Confrontation*, National Defense University Press, 2013, p. 46.

との考え方が大勢を占めている。例えば、「資源競争は、沿岸部の都市化、消費量の増大、輸出志向の産業化、それに伴う漁業資源や炭化水素資源といった重要な資源をめぐる競争、長期間に及ぶ根深い動向がもたらした結果である」と言われている³⁹。これは1990年代の急速な経済成長以降、エネルギーを渴望してきた中国には特に該当する見方である。

中国の国家安全保障上の利益にとっての、海洋領域の戦略的・地政学的重要性を強調するアナリストもいる。中国は第一列島線（沖縄、台湾からフィリピンまで）および第二列島線（小笠原諸島、グアムからインドネシアまで）付近の海域への支配の行使を通じ、インド洋・西太平洋地域における米国の影響を制限しようと躍起になっているという。そのため、南シナ海は中国にとって戦略的に優先順位の高い場所になる。この観点から見れば、最近の中国が南シナ海問題に強硬な姿勢を見せていることにも頷ける⁴⁰。

また、米国の「ピボット」や「アジアヘリバランス」についても、最近の東アジアの緊張を高めている要因であるといわれている。これは特に中国人アナリストに多く見られる見解である。しかし、米中の戦略的対立構造が南シナ海問題の重要な要因であると考えられる観測筋も多い。あるアナリストの言葉を借りれば、米中の戦略的競争により、南シナ海は両国が影響力をめぐるしのぎを削る舞台と化しているのだ。中国側に言わせれば、中国の領海付近での米軍の諜報活動や監視活動、中国の隣国との強力な軍事関係の確立、また地域問題への介入などが、情勢を不安定にしている⁴¹。

その他、習近平新国家主席が国内の政治制度において政治権力の一元化を進めるべく、人民解放軍を動員して臨戦態勢を取り、各種領土紛争への強硬なアプローチを仕掛けようと画策していると推測する理論もある。これは、中越戦争の開戦を

³⁹ David Rosenberg, "The Paradox of the South China Sea Disputes," *The China Story*, April 23, 2013.

⁴⁰ Loh Su Hsing, "China and the Territorial Claims in the South China Sea," *Policy Paper Series*, China Studies Centre at the University of Sydney, Issue 2, December 2012.

⁴¹ Ibid.

決定した1970年代に鄧小平が実施した方策に類似している⁴²。

(1) 新たな戦略的思考

中国の国際戦略および地域安全保障政策は長年、いわゆる「低姿勢」優先で進められてきた。しかし近年、特に2008年の世界金融危機を受け、中国の戦略的思考が徐々に変化してきている。これまでの中国の政策決定者は、隣国との安定した関係の維持を最優先し、「重要な戦略的チャンス期」(重要戦略机遇期、*zhongyao zhanlue jiyu qi*)の保全に全力を尽くしていた。これは、中国が2000年代は概ね、東シナ海、南シナ海の両方で多少なりとも穏便な安全保障政策を掲げていた理由を示すものだ。しかし最近になって、中国の外交政策コミュニティの間で政策的コンセンサスが浮上し、中国が「重要な戦略的チャンス期」の保全において積極的な役割を果たす必要があり、また海洋権益の保護と地域平和・安定の維持を同時に達成するため、少なくともどちらも同じように取り組む必要があると考えられているようである。

2月初頭の『環球時報』に中国人民解放軍総後勤部の劉源政治委員の記事が掲載されたが、その中で、中国軍は衝動的な軍事行動に走らないよう最善を尽くす必要があると述べている。これは中国の持続的な経済成長を目的とした「重要な戦略的チャンス期」の保全を意図したものであり、必要であれば攻撃を行う可能性も排除してはならないと劉源政治委員は説明している。また、中国が参戦した1950年代初頭の朝鮮戦争に加え、1970年代後半から1980年代初頭の中越戦争の結果、その後の中国の平和が長期間にわたり持続することになったとも述べている⁴³。劉源政治委員の見解は、いかにも中国の外交政策コミュニティの多くのエリートの声を代表するものといえる。

こうした背景を踏まえ、現在は新たな戦略的思考の構築に制約が生じている。

⁴² John Garnaut, "Fears Xi's push on Japan poses showdown risk," *Sydney Morning Herald*, March 16, 2013.

⁴³ "Liu Yuan: quebao zhanlue jiyu qi, zhanzheng shi zuihou xuanxiang," *Global Times*, February 4, 2013.

政界の上層部にとっては、中国の国家安全保障政策において弱気と受け取れる態度を見せたり中道の姿勢を擁護したりすることが難しいのだ。2013年1月29日、人民解放軍の戚建国（セキ・ケンコク）副総参謀長がリック・ラーセン米国連邦議会議員と会談したが、その席で戚副参謀長がラーセン議員に対し「中国は、いかなる海洋論争・紛争も開始するつもりはない」と発言したと新華社通信が報道した⁴⁴。しかし2時間後、新華社通信は最初の報道を取り下げ、戚副参謀長の発言を削除して新たに報道したのである⁴⁵。この2時間の間に、人民解放軍最高幹部の間で、あるいは軍指導部と文民指導者の間でどんな議論がなされたか、正確には不明である。しかしこの措置の結果を見れば、中国の政策決定者が強硬な姿勢を示したいと考えていることがわかる。

新たな戦略的思想は、最近の中国で殊更に用いられるようになった「核心的利益」なる概念にも反映されている。この「核心的利益」という語が中国の公式文書で頻繁に用いられるようになった要因としては、中国の政策決定者による、自国の増大する国力に対する自己評価が考えられる。王逸舟（ワン・イージョウ）教授によると、中国国内で「核心的利益」の議論が活発化し、引用される機会も増えた背景には、中国の国力増強が民衆とエリート層の自信に与えた影響が挙げられる⁴⁶。しかしながら中国のエリート層は、何の根拠もなく東アジア地域のパワーバランスを評価しているわけではない。カーネギー国際平和財団の報告によると、中国の強制力（含む軍事力）が拡大していることから、中国は、武力を行使せず日本との論争に影響を与えたり、これを有利に解決したりすることが可能になっている。また、日本近辺の空海域の他、係争中の領域内での人民解放軍のプレゼンス増大も、政

⁴⁴ <http://www.hi.chinanews.com/hnnew/2013-01-29/285343.html>.

⁴⁵ <http://www.chinanews.com/mil/2013/01-29/4530169.shtml>; for discussion on this issue, see <http://china.dwnnews.com/news/2013-01-29/59105030.html>.

⁴⁶ PART TWO of a ChinaFile Conversation, “Does Promoting “Core Interests” Do China More Harm Than Good?” 本文: *ChinaFile* website: <http://www.chinafile.com/>.

治的・軍事的危機を不安定化させるリスクを高める要因といえる⁴⁷。

このような新たな戦略的思想は、最近の中国における対東シナ海・南シナ海政策に直接影響を与えている。海洋大国に対する中国の熱望ぶりや発言の強化を見れば、中国がこの傾向を覆す可能性は低いといえる。最新版の『中国海洋発展報告』には、中国が今後 20 年以内に世界的な海洋大国になるという目標が記載されている。また、この報告書によると、中国の国家安全保障においては、海洋安全保障も重大な課題となりつつあり、目下の最大の脅威は、島々をめぐる領土紛争が軍事衝突に発展する可能性であると断定している⁴⁸。

(2) ナショナリズム

昨今の中国社会がナショナリズムに傾倒していることを示唆する兆候が数多く存在する。2009 年 4 月に、中国の週刊新聞『国際先駆導報』が大手インターネットコンテンツプロバイダー 3 社と共同実施した調査によると、調査参加者の実に 90.4% が中国の海洋権益保護に対する当局の取り組みに不満があると回答した。中国の海洋安全保障に対する最大の脅威は何かという質問では、海洋安全保障に対する当局の取り組み不足が 26.9%、反中勢力が 32.4%、中国と係争中の国家が 20.7% となった⁴⁹。

『環球時報』が 2010 年 11 月に実施した調査によると、領土紛争の解決にあたり武力行使に賛成であるとした回答者は全体の 3 分の 1 以上となった⁵⁰。2012 年 4 月、スカボロー礁をめぐる中国とフィリピンが対立したが、その 20 日後に『環球時

⁴⁷ Michael D. Swaine, et al., *China's Military & The U.S.-JAPAN Alliance In 2030: A Strategic Net Assessment*, Carnegie Endowment for International Peace, 2013, [http://carneגיעendowment.org/files/net_assessment_full.pdf](http://carneгиеendowment.org/files/net_assessment_full.pdf).

⁴⁸ “2013 nian zhongguo Haiyang fazhan baogao: queli dayang shiwu qianguo diwei” [China maritime development report 2013: building a maritime power status], *Changjiang ribao* [Yangtze daily], May 9, 2013.

⁴⁹ “zhongguo gongmin haiquan yishi jueqi” [the growth of Chinese public's maritime rights], *Guoji xianchu daobao* [International Herald Leader], April 21, 2009.

⁵⁰ “36.5% guoren renwei biyao shi wuli jieju zhoubian lingtu zhengduan” [36.5% of Chinese support use of force to resolve territorial disputes with neighboring countries when necessary], *Global Times*, November 11, 2010.

報』が実施した調査では、南シナ海の他の域内諸国の「挑発行為」や「攻撃」に対し、軍事的手段の行使に賛成すると回答した回答者がおよそ 80% にのぼった⁵¹。その他、中国 7 都市の住民を対象にした調査では、回答者の約 90% が、軍事手段を含むあらゆる手段で尖閣諸島を防衛すべきと回答した⁵²。

中国の指導陣は、国内における超国家主義や排外思想の高まりの危険性を意識しているようだ。2012 年 9 月に起きた反日デモの際も実際、中国当局は国内各地で広がる破壊行為を阻止する対策を講じた。また、旧正月の数日前になると、北京ではナショナリズムを煽るような過激な呼称の花火が打ち上げられていた。ところが数日後になって販売業者は、「東京大爆炸」のような反日的な呼称の花火の販売を差し止めるよう、当局から通達を受けたと言われている⁵³。

しかし同時に、政治的な目的から高いレベルのナショナリズムを維持する必要がある。習近平新国家主席の場合、「中国の夢」を軸とする政治思想を大々的に宣伝し、イデオロギーを失いつつある社会に対応しようと積極的になっているようだ。周主席が掲げる「中国の夢」という政治運動は、ここ数年で既に高まりを見せている国家主義的な感情を更に煽ってしまう懸念がある⁵⁴。中国軍が「中国の夢」には「強軍の夢」も含まれると言いつけていることから、これは重大な懸案事項になりうる。当局の政治動員活動が中国国民全体を「中国の夢」という思想に誘導すると、領土係争中の域内諸国の不穏な動きに対し、中国社会が警戒心を強めてしまうことになる。その結果、国民は政府が妥協や弱気の姿勢を見せていないか、監視の目を強めていくことになる。

⁵¹ <http://news.enorth.com.cn/system/2012/05/05/009169236.shtml>.

⁵² “huanqiu yuqing yu tai mindiao xianshi: liang an duoshuo minzhong zhichi bao diao” [global times survey and polls in Taiwan show majority support protecting Diaoyu islands], *Global Times*, July 19, 2012.

⁵³ “Zhongguo guanfang jiaoting ‘dongjing da baozha’ yanhua” [China officially halts selling “bombing Tokyo” fireworks], *Lianhe Zaobao*, February 7, 2013, <http://www.zaobao.com/photoweb/pages4/fireworks130207.shtml>.

⁵⁴ “China’s Future: Xi Jinping and the Chinese Dream,” *The Economist*, May 4, 2013.

(3) 官僚政治

戦略的思想の発展とナショナリズムの高まりから、官僚政治が隆盛を極めている。一般に国家主義的な環境では、強硬な措置を好む機関が自分の政策を政治的に正当化しやすくなっている。スカボロー礁をめぐる中国とフィリピンが対立した際、一旦は両国が海域から公船を引き揚げ、緊張状態を緩和させることで合意したかに見えた。しかし直後に、フィリピンは中国側がこの協定を履行していないことを確認し、実際に中国は、そのような協定を締結した覚えはないと主張し始めた。中国国内の別のアクターから圧力がなかったのだろうか。

第18回全国代表大会の開催期間中、海外メディアが中国の海洋権益の拡大を盛んに報道した。報道では、中国が「海洋資源の探査力拡大や、海洋経済の発展、海洋生物環境の保護、国家の海洋権益の保護、および海洋大国の構築」に尽力していると伝えられた⁵⁵。興味深いことに、この文章は軍事・国防の節にも、外交の節にも記載されておらず、『政治報告書』第8節、国家資源の活用と環境保護の節に記載されている（国土資源部および環境保護部の管轄分野）。海洋問題に関するこれらの声明は、国土資源部の管轄下にある国家海洋局から発表された可能性が高い。『全国代表大会報告書』は、今後の中国のマクロ政策に関する指針的な文書になるはずである。中国の海洋権益を保護する決定が報告書に記載されると、その決定事項は国家政策となる。更に、一層の強硬姿勢に積極的な様々な機関が、『全国代表大会報告書』を根拠に、自らの政策提言や活動を政治的に正当化するようになる。

このような地域安全保障問題に対処する際、外交部は中国内外からのすさまじい圧力に直面しなければならなかった。事実、外交部は中国の領有権主張に対する姿勢を固持せざるを得なかったが、同時に多少の外交的譲歩も余儀なくされた。例えば2012年7月、中国はASEANと南シナ海における関係国の行動宣言(DOC)の実施指針にしぼしぼ合意した。南シナ海における行動規範(COC)の問

⁵⁵ 18th Party Congress report を参照のこと：http://news.china.com.cn/politics/2012-11/20/content_27165856_7.htm.

題については、中国国内では法的拘束力のある ASEAN 行動規範の協議や署名に反対する立場が主流であるものの、外交部は行動規範の締結に向けた積極的な姿勢を公に表明しなければならない立場であった。国内世論の反発を抑えるため、外交部は行動規範問題について引き延ばしを敢行しようとしている。外交部当局者は、行動宣言の履行と行動規範に関する交渉はどちらも同様に重要であると繰り返し説明を行った。また、行動宣言の履行と行動規範に関する協議は同時に行われねばならないとも説明している。更に、一定の条件が揃うまで、行動規範に関するプロセスを開始できないと中国の上級外交官が強調した。政府当局は行動規範の実施に必要な条件を具体的に明示していないものの、一般には領有権を主張する相手国が、中国への「挑発」や第三国、特に米国との「癒着」を止めることが条件だと理解されている。

中国の外交政策コミュニティには、見解や政策が全く異なるアクターも存在する。人民解放軍指導者、特に海軍指導者の場合は、中国の海洋安全保障上の利益に関して、かなり拡張的な考えを有している。人民解放軍海軍南海艦隊の蔣偉烈（ショウ・イレツ）司令官の言葉を借りれば、中国の持続可能な発展、抜本的な国家再生、そして「中国の夢」を実現するには、300万 km²を超える領海が重要となる。更に、現在の中国領土は昔ながらの中国地図の形（雄鶏形）ではなく、トーチ形（南シナ海域の領土がトーチの持ち手部分になる）であるとも強調している⁵⁶。中国政府が人民解放軍海軍と同じように中国の国益を解釈するようになれば、政策決定者はほとんど柔軟性を発揮することができなくなる。

同様に、国家海洋局も海洋領域における権益の拡大を強く要求している。例えば、国家海洋局は南シナ海に執拗に九段線を描き、国家海洋局の法執行権限 (*zhi fa xian*) が九段線まで及ぶとしている。海洋領域で強硬な手段を講じることが、アジア地域における中国の地位に不利に働いているという外部の評価とは対照的に、国家海洋局は中国が尖閣諸島付近の海域の定期巡視とスカボロー礁の実効支配に

⁵⁶ “Nanhai jiandui silingyuan: haiyang guotu shi minzu fuxing zhongyao bufen” [Commander of South Sea Fleet: maritime territory an important part for national rejuvenation], *PLA Daily*, April 9, 2013.

成功していることに言及し、自国の海洋権益の保護において非常に大きな成果を挙げたと考えているようだ⁵⁷。

結論

英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）では、中国の政権交代が中国の国際政策に与える影響をまとめた報告書を作成し、中国は現行の政策アプローチの中で行動する可能性が高いが、中国の「核心的利益」に関する問題にはより真剣に取り組むだろうと結論付けている⁵⁸。この報告書の知見は、中国の国際関係や地域安全保障政策における最近の動向を裏付ける役割を果たしていると思われる。歴史的に中国の「核心的利益」とされる台湾、新疆ウイグル自治区、チベット問題に付随する出来事から、深刻な紛争が発生することを憂慮する必要はほとんどない。だが、様々な海洋安全保障上の問題（領土紛争や海洋資源など中国が自国の「核心的利益」とは呼ぶか曖昧な姿勢をとってきた問題）については、過ちを犯しかねない。

事実、近年の地域紛争により、中国と域内諸国との関係は大きく損なわれている。結果として、中国のイメージも大幅に悪化している。日本の非営利組織である言論NPOと、韓国のシンクタンクである東アジア研究院が2013年3月から4月にかけて共同年次調査を実施したところ、より親近感を覚える国はどちらかという質問では、日本人回答者の45.5%が韓国を選択し、中国と答えた回答者はわずか5.9%に留まった⁵⁹。中国は長年、孤立した地域大国のままである。最近の中国の国力や行動に対する戦略的懸念が広がった結果、日本やインド、オーストラリアなどの域内諸国が防衛・安全保障面の結びつきを強化したようだ。日本はフィリピンの海上能力強化に多額の資金を投入している。また、ベトナムの沿岸警備隊の訓練と

⁵⁷ “2013 nian zhongguo Haiyang fazhan baogao: queli dayang shiwu qiangguo diwei” [China maritime development report 2013: building a maritime power status], *Changjiang ribao* [Yangtze daily], May 9, 2013.

⁵⁸ Tim Summers, “China’s New Leadership: Approaches to International Affairs,” *Chatham House Briefing Paper*, April 2013.

⁵⁹ “Poll: Japanese Choose South Korea Over China, But South Koreans Like China Better,” *Asahi Shimbun*, May 8, 2013.

沿岸防衛能力の強化についても確約している⁶⁰。最近では、東南アジア諸国の政治指導者らがインドに対し、アジア地域の政治、経済、安全保障問題でこれまで以上に積極的な役割を果たして欲しいと要請している。2012年12月には、ASEANがインドとの関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げした。ASEANがインドとの戦略的協調関係を強化した背景には、中国の強硬姿勢の高まりが多少は影響していると考ええるアナリストもいる。また、中国とASEAN諸国との不均衡で相互依存的な経済関係において、中国が影響力を振りかざし、南シナ海において自国の安全保障上の利益確保に乗り出すおそれがあることから、インドとの関係を更に強化して中国に対抗したいと考える域内諸国もある⁶¹。

近年、中国の近隣諸国では様々な理由から緊張状態や紛争が発生している。中国だけが責められる問題ではない。しかしながら前述のとおり、中国の曖昧な戦略的優先順位、国内政治の変化、前時代的な戦略的外交政策（例：被害者意識）なども、中国が地域安全保障対策に対して過度に強硬な姿勢を示す要因となっている。中国は地域安全保障のジレンマが膨れ上がる中で、自国の軍事力増強が与える影響を十分理解した方がよい。また中国の政治的エリート層は、南シナ海問題の状態に関わらず、急激な軍備増強が与える純然たる影響を理解した方がよい。そして東南アジア海域での中国海軍のプレゼンス増大が、インドネシアなどの域内諸国に多大な戦略的圧力を与えている⁶²。

何より、南シナ海の九段線内にある海域がすべて中国の領海であるなどという主張は、歴史的にも法律的にも根拠がないということを、中国の指導者らがよく理解しなければならない。域内諸国の利益を完全に犠牲にしては、国益を追求できないのだから、中国当局はもっと慎重になるべきである。

⁶⁰ “Japan Agrees to Help Vietnam Boost Coastal Security,” *BBC Monitoring Asia Pacific*, July 14, 2012.

⁶¹ Mahesh Shankar, “India and Southeast Asia: Building LEP momentum,” *RSIS Commentary*, No. 77, April 26, 2013 (RSIS ホームページより: www.rsis.edu.sg).

⁶² Ristian Atriandi Supriyanto, “The US Rebalancing to Asia: Indonesia’s Maritime Dilemma,” *RSIS Commentary*, No. 73, April 24, 2013 (available on RSIS website www.rsis.edu.sg).

中国は近隣諸国との安定した関係の維持を心から望んでいるようだ。これは2013年10月24日～25日に開催された対近隣諸国政策に関する中央委員会会議でも明確に示されている。会議では習近平国家主席が、中国は近隣地域の安定した環境の創出、維持に最善を尽くし、国家の抜本的な再生に集中して取り組む必要があると強調した⁶³。しかし同時に、政策コミュニティの間では、特に東シナ海、南シナ海において係争中の諸島をめぐる領有権や海洋権益など、中国当局が正当と解釈する域内での利益を保護するためにも、中国は強硬手段に訴えられるよう備えるべきだという姿勢も強まっている。そのため、上手くバランスを取ることが難しいが、中国は自国の利益の優先順位を明確に設定し、様々な目標を達成するため首尾一貫した戦略を採用する必要があるだろう。

⁶³ Xinhua News Agency, October 25, 2013, http://news.xinhuanet.com/politics/2013-10/25/c_117878944.htm.